



ひら まち
-建設で拓く豊かな都市づくり-

太洋基礎工業株式会社

第59期決算説明資料

59期第4四半期累計期間の社会情勢・経済情勢

● 当事業年度における社会情勢について

日本国内外の政治・経済・外交・物価・雇用等是不確実を極めている

● 建設業界

景況観は国土強靱化やインフラの老朽化対策等の公共投資に一定の期待
民間設備投資は建設価格の高騰により慎重姿勢

● 当社主要マーケットの動向

特殊土木工事等事業では各種インフラ更新需要の持続

住宅関連工事事業では横ばい漸減傾向

環境関連工事事業では再生可能エネルギー分野の環境配慮型建設への移行加速

建築事業では中規模マンション建設の一定ニーズが堅調

● 経営環境

建設技能労働者の不足と高齢化が慢性的

労務人件費の上昇や建設資材価格の高騰に伴う建設コストアップの持続

2024年度改正の時間外労働上限規制に適応する労働生産性向上の必要性

売り手市場の求人活動において大手との格差拡大

59期第4四半期累計期間の当社の取り組み

中期経営計画(第59期～第61期、2025年2月～2028年1月)をスタート

環境サステナブル経営を長期ビジョンとする「安定成長・100年企業」の礎を築く3年間と位置付け
「たゆみない付加価値の提案・提供」を計画の基本方針の下に、
「人財の確保・育成(技術の伝承)」と「更なるイノベーション」の基本戦略を実行

経営数値目標

計画の最終年度61期(2028年1月期)に売上高150億円

営業利益7.5億円

ROE6%

DOE1.5%を設定

目標達成に向けて全社一丸となり鋭意取り組む

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期の業績 (2025年2月1日~2026年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年1月期 | 14,511 | 7.6 | 551 | 224.0 | 616 | 151.8 | 462 | 101.5 |
| 2025年1月期 | 13,482 | △7.5 | 170 | △24.5 | 244 | △22.1 | 229 | 8.3 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2026年1月期 | 232.19 | — | 5.0 | 5.1 | 3.8 |
| 2025年1月期 | 115.51 | — | 2.6 | 2.1 | 1.3 |

(参考) 持分法投資損益 2026年1月期

—百万円

2025年1月期

—百万円

ROE(当期純利益/自己資本)
中期経営計画28/1 目標6%

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|----------|----------|----------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年1月期 | 12,444 | 9,497 | 76.3 | 4,758.43 |
| 2025年1月期 | 11,530 | 8,842 | 76.7 | 4,445.16 |
| (参考) 自己資本 | 2026年1月期 | 9,497百万円 | 2025年1月期 | 8,842百万円 |

当事業年度末

資産合計は124億44百万円(前事業年度末対比9億14百万円増加)

- ・流動資産は80億73百万円(前事業年度末対比4億69百万円増加)
- ・固定資産は43億71百万円(前事業年度末対比4億44百万円増加)

当事業年度末の負債合計は29億46百万円(前事業年度末対比2億58百万円増加)

- ・流動負債は23億63百万円(前事業年度末対比1億18百万円増加)
- ・固定負債は5億83百万円(前事業年度末対比1億39百万円増加)

当事業年度末における純資産合計94億97百万円(前事業年度末比6億55百万円増加)

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2025年1月期 | — | 0.00 | — | 50.00 | 50.00 | 99 | 43.3 | 1.1 |
| 2026年1月期 | — | 0.00 | — | 60.00 | 60.00 | 119 | 26.4 | 1.3 |
| 2027年1月期(予想) | — | 0.00 | — | 65.00 | 65.00 | | 28.6 | |

60期 1株あたり配当額 60円 → 65円 3期連続引上げ

DOE (株主資本配当率 支払配当総額/株主資本*100%)
1.37% → 中期経営計画28/1目標1.5%の達成を目指す

3. 2027年1月期の業績予想 (2026年2月1日~2027年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|-----|------|-----|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 14,700 | 1.3 | 588 | 6.7 | 664 | 7.8 | 475 | 2.6 | 237.98 |

59期第4四半期株価の状況

59期第4四半期会計期間
(2025年2月～2026年1月)

株価 高値 @ 2,805 円

2025年2月1日

株価 @ 1,782円

2026年1月31日

株価 @ 2,550 円

2月1日より +43%

PBR値 0.54倍

一株当たりの純資産額

@ 4,758.43 円

2026年3月17日時点

株価 終値

@ 2,513 円

— 移5日 — 移25日 — 移75日

直近1年間における株価等の変動状況



セグメントについて

「特殊土木工事等事業」…

上下水道、電気、ガス管路などのライフラインに関わる公共事業等に係る工事や都市開発事業に係るインフラ工事等と前述工事に係る地質調査工事

「住宅関連工事事業」…

戸建住宅、アパート等住宅地盤改良工事、構造物等地盤改良工事、前述に係る地質調査、構造物修復工事など

「環境関連工事事業」…

太陽光設備等の自然エネルギー設備の建設、土壤浄化工事など

「建築事業」… マンション、戸建て住宅、事務所、工場等の建築工事、リフォーム工事など

「機械製造販売等事業」… 機械及び部品の製造販売

「再生可能エネルギー等事業」… 太陽光発電売電収入、その他再生エネルギー等収入

① 売上高の状況

(単位：千円)

| セグメントの名称 | 前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日) | | 当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日) | | 対前年同期 | |
|--------------|--|------------|--|------------|-------------|------------|
| | 金額 | 構成比 (%) | 金額 | 構成比 (%) | 金額 | 増減率 (%) |
| 特殊土木工事等事業 | 5,268,650 | 39.1 | 6,965,484 | 48.0 | + 1,696,833 | 32.2 |
| 住宅関連工事事業 | 4,573,593 | 33.9 | 4,266,741 | 29.4 | △306,851 | △6.7 |
| 環境関連工事事業 | 1,372,515 | 10.2 | 939,344 | 6.5 | △433,170 | △31.6 |
| 建築事業 | 2,223,140 | 16.5 | 2,290,796 | 15.8 | + 67,656 | 3.0 |
| 機械製造販売等事業 | 4,726 | 0.0 | 7,348 | 0.0 | + 2,622 | 55.5 |
| 再生可能エネルギー等事業 | 39,471 | 0.3 | 41,772 | 0.3 | + 2,301 | 5.8 |
| 合計 | 13,482,097 | 100.0 | 14,511,488 | 100.0 | + 1,029,391 | 7.6 |

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注高

(単位：千円)

| セグメントの名称 | 前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日) | | 当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日) | | 対前年同期 | |
|--------------|--|------------|--|------------|------------|------------|
| | 金額 | 構成比 (%) | 金額 | 構成比 (%) | 金額 | 増減率 (%) |
| 特殊土木工事等事業 | 5,573,248 | 40.2 | 8,195,683 | 50.2 | +2,622,435 | 47.1 |
| 住宅関連工事事業 | 4,528,822 | 32.7 | 4,241,409 | 26.0 | △287,412 | △6.3 |
| 環境関連工事事業 | 1,483,510 | 10.7 | 709,830 | 4.4 | △773,679 | △52.2 |
| 建築事業 | 2,262,714 | 16.3 | 3,163,051 | 19.4 | +900,337 | 39.8 |
| 機械製造販売等事業 | 11,612 | 0.1 | 462 | 0.0 | △11,149 | △96.0 |
| 再生可能エネルギー等事業 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 13,859,907 | 100.0 | 16,310,438 | 100.0 | +2,450,530 | 17.7 |

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

③ 受注残高

(単位：千円)

| セグメントの名称 | 前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日) | | 当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日) | | 対前年同期 | |
|--------------|--|------------|--|------------|------------|------------|
| | 金額 | 構成比 (%) | 金額 | 構成比 (%) | 金額 | 増減率 (%) |
| 特殊土木工事等事業 | 2,347,396 | 44.9 | 3,577,595 | 50.6 | +1,230,199 | 52.4 |
| 住宅関連工事事業 | 115,439 | 2.2 | 90,106 | 1.3 | △25,332 | △21.9 |
| 環境関連工事事業 | 372,064 | 7.1 | 142,550 | 2.0 | △229,513 | △61.7 |
| 建築事業 | 2,386,020 | 45.7 | 3,258,275 | 46.1 | +872,255 | 36.6 |
| 機械製造販売等事業 | 6,886 | 0.1 | — | 0.0 | △6,886 | △100.0 |
| 再生可能エネルギー等事業 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 5,227,805 | 100.0 | 7,068,528 | 100.0 | +1,840,722 | 35.2 |

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

その他適時開示資料

各位

2025年6月9日



独立行政法人日本学生支援機構が発行する 「ソーシャルボンド」への投資について

太洋基礎工業株式会社(以下「当社」という)は、このたび、新規に策定した「中期経営計画」に基づき、独立行政法人日本学生支援機構が発行するソーシャルボンド(第79回日本学生支援債券、以下「本債券」という)への投資を決定しましたので、お知らせします。

「ソーシャルボンド」とは、社会的課題の解決に資するプロジェクト(ソーシャルプロジェクト)の資金調達のために発行される債券のことであり、グリーンボンドとともに、ESG投資の対象となります。

また、本債券の発行による調達資金は、日本学生支援機構が担う奨学金事業の内、貸与奨学金の財源として活用されます。奨学金事業は、日本国憲法第26条や教育基本法第4条「教育の機会均等」や、国連の持続可能な開発目標(SDGs)の内、目標4「すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。」の達成に資する等、我が国の教育面の課題解決に貢献します。

<本債券の概要>

| | |
|-----|-----------------|
| 銘柄 | 第79回日本学生支援債券 |
| 年限 | 2年 |
| 発行額 | 300億円(当社は一部を投資) |
| 発行日 | 2025年6月9日 |

(参考)当社のESG投資と傾注するSDGs目標

当社のESG



自然環境

- ・再生エネルギーの活用
- ・土壌水質汚染の改善
- ・天然資源循環への取組み
- ・CO2削減

社会・生活環境

- ・人財の確保と育成(技術の伝承)
- ・働き方改革など労働環境の改善
- ・地域コミュニティへの積極的参画

企業統治

- ・適切タイムリーな情報開示とスピーディーな定着

傾注するSDGs目標

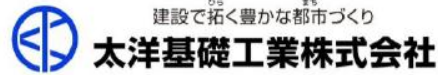


中期経営計画 <https://www2.jpx.co.jp/disc/17580/140120250314593701.pdf>

その他適時開示資料

2025年6月16日

各位



JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」契約のお知らせ ～ベトナム国「河川等掘削泥土再利用システムの普及・実証・ビジネス化事業」～

当社が取組んでいるベトナム国における「河川等掘削泥土再利用システムの普及・実証・ビジネス化事業」が、独立行政法人国際協力機構（JICA）の「中小企業・SDGsビジネス支援事業」に採択され、このたび業務委託契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

JICAが推進する「普及・実証・ビジネス化事業」とは、途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの事業化に向けて、技術・製品・ノウハウ等の実証活動を含むビジネスモデルの検証、提案製品等への理解の促進、ODA事業での活用可能性の検討等を通じた事業計画案の策定を支援する事業です。

当社は、技術提案の優位性を証明し、技術標準や規程整備にむけた事業基盤を現地パートナーとタイアップしながら構築してまいります。

◆本事業の概要

1. 業務名称… 河川等掘削泥土再利用システムの普及・実証・ビジネス化事業
2. 対象国名… ベトナム国
3. 対象地域… ハノイ市、ハナム省、ナムディン省、ダナン市及びホーチミン市
4. 相手国政府機関… Hanoi University of Civil Engineering（ハノイ土木大学）
5. 履行期間… 2025年5月～2027年7月
6. 案件概要… 河川の浚渫泥土を再利用システムにより改良し、リサイクルする技術の普及・実証・ビジネス化事業。不足が深刻な建設材料に浚渫土砂を再利用する事で、埋立や堤防の早期整備に貢献する他、道路事業等にもビジネス展開し、インフラ整備促進による災害対策及び経済発展への貢献と、廃棄泥土による地域住民への社会環境負荷の低減をめざす



掘削泥土再利用システム

SDGs 目標



その他適時開示資料

2025年10月14日

建設で拓く豊かな都市づくり



太洋基礎工業株式会社

各位

「弧状推進機」製作契約のお知らせ

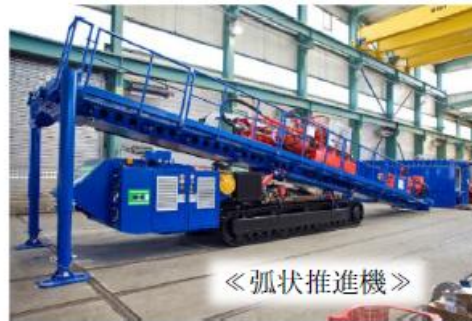
当社は今後需要が見込まれる海底ケーブル（光通信・洋上風力送電線等）の陸揚げ工事に適応可能な弧状推進機の製作契約をドイツ国ヘレンクネヒト社と締結いたしましたので、お知らせいたします。なお、製作期間は13ヵ月間・輸送期間を2ヵ月間見込んでおります。

弧状推進機は弧状推進工法（国際的一般名称：Horizontal Directional Drilling）用の専用機で、石油掘削技術を基に開発された機械です。

弧状推進工法の特長は、下表のとおりです。

| | |
|----------|--|
| 超長距離施工 | 管径 100 ～ 300 mm 2,000m以内 管径 300 ～ 500 mm 1,500m以内 管径 500 ～ 750 mm 1,200m以内 管径 750～1,000 mm 1,000m以内 |
| 高速施工 | 発進/到達立坑、補助工法不要で工期短縮 |
| 適用範囲が広い | ほぼすべての地質に対応可能 |
| 環境の保全・保護 | 海洋自然環境保護（汚染・サンゴ礁の損傷） 漁業施設を迂回 堤防等の護岸構造物への影響を低減 投錨等による損傷を回避 |
| 施工の安全性 | 全工程が地上作業（海底到達の場合を除く） |

当社は、海洋環境への負荷を最小限に抑えることにより、クリーンエネルギーの普及に貢献していきます。



《弧状推進機》



《輸送時》

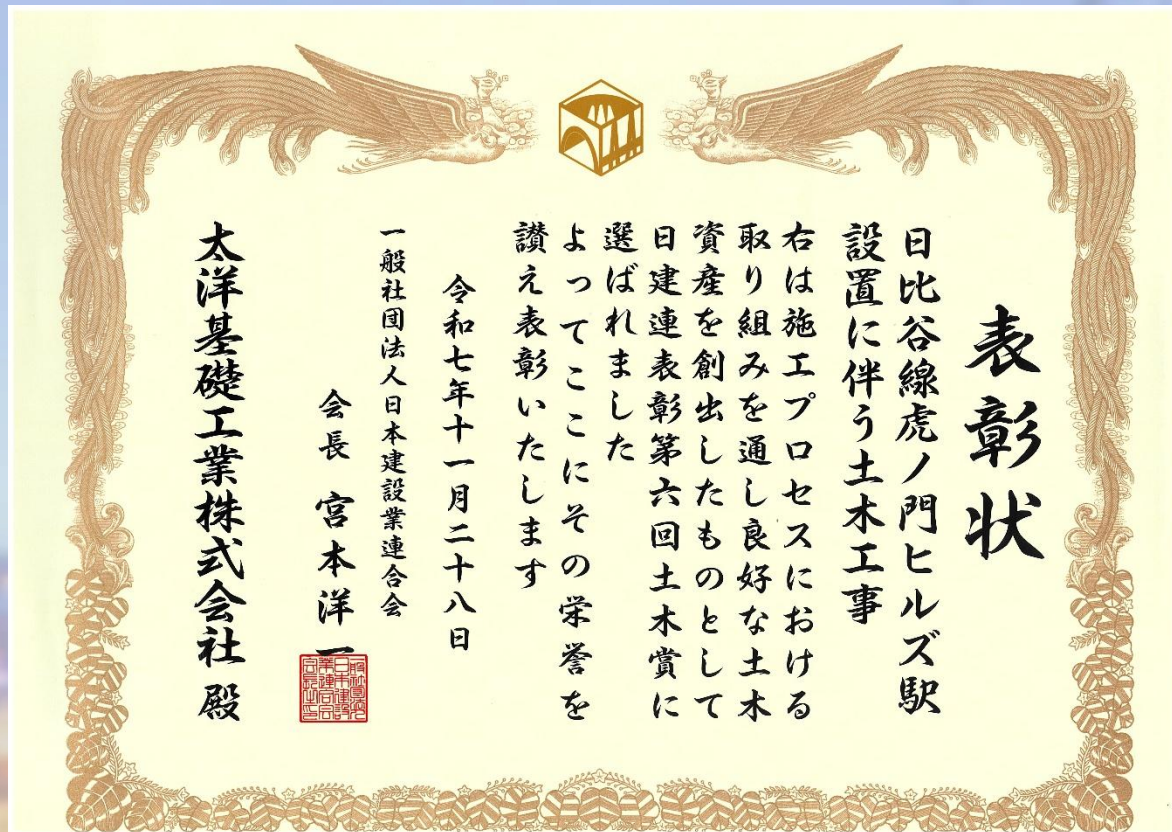


太洋基礎工業株式会社

トピックス

日建連表彰2025 第6回土木賞受賞

一般社団法人日本建設業連合会より表彰されました。



トピックス

ESG関連への投資、社会貢献債権への投資

公社債

- ・ 第79回 日本奨学金機構（ソーシャルボンド）
（すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する）
- ・ 第23回 なごやか市民債
（地震・防災対策に関わる事業や名古屋の未来を担う子供たちの事業に活用する資金）
- ・ 愛知県グリーンボンド
（環境問題に対応するための資金を調達するために発行される債券）

定期預金

- ・ 寄付型定期預金
（預け入れした定期預金残高の約0.01%が愛知県および三重県の子供支援に寄付）



太洋基礎工業株式会社

ホームページ：<https://www.taiyoukiso.co.jp/>

お問い合わせ先：管理本部 IR担当

電話：052-362-6351